

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十七条第二項の規定によって、御調河内土地改良区の解散を平成二十年九月三十日認可した。

なお、この認可について不服がある者は、認可があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この認可の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十年十月九日

広島県知事 藤 田 雄 山